

英語教育と文学的教材 [21] †

— 「グローバル化に対応した英語教育改革」の中で—

幡山 秀明*

宇都宮大学教育学部*

教育再生実行会議第三次提言の(資料)は「英語教員の英語力にも課題」と指摘し、TOEFL等の英語能力テストの目標値を設定した。これを受けて、文部科学省は「初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る」ことを目的として、「英語教育推進リーダー」を配置、外部人材の活用促進・都道府県別に英語力の高い教員の割合を公表すると発表した。今後も「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が実行されていく。教員養成学部も、一部の専門教員に任せたままでなく、学部全体として新しい動きに対応していく必要がある。また、このような状況下における英語教育での文学的教材の意義を考え、それを活用していかなければならない。

キーワード： 教育再生実行会議、TOEFL等の英語能力試験、小中高英語教員

1. 英語教員に対するこれまでの動き

昨年末2013年12月12日、毎日新聞は英語教員の英語力に関して次のように報道した。

文部科学省は、全国の公立中学・高校の英語教員のうち英検準1級レベル以上の英語力を持つ教員の割合を、初めて都道府県別に公表する方針を固めた。グローバル人材育成には英語教員の指導力向上が不可欠として、教員の英語力を公表し、都道府県間の競争を促して底上げを図る必要があると判断した。早ければ今年度末にも公表する。今後、英検など英語能力試験について公立校の全教員に受検を促す方針だが、専門家は「試験の結果だけでなく多面的な評価が必要だ」と指摘している。(太字著者)

これは同年6月に閣議決定された「教育振興基本計画」の目標に基づくもので、計画では2017年までに中高英語教員における英検準1級以上の取得者割合を中学で50%、高校で75%にしている。

さらに、その報道によると、準1級は「英語圏での社会生活を不自由なく送れる」レベルで、英語能

力試験TOEFL(トーフル) iBTなら80点(120点満点)、TOEIC(トエイック)では730点(990点満点)以上に相当するとし、英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図る授業ができる英語力を想定している。また、同省は英検準1級程度以上の英語力を持つ教員の割合を都道府県別に公表するとともに、都道府県ごとに年次目標を設定してもらうことにした。同省国際教育課は「各都道府県で競い合っ、全体の底上げにつながれば」と狙いを話す。ただ、これまで多忙で試験を受ける時間がなかったり、力があっても受けなかつたりした教員もいて、実態を正確に反映していない可能性もあるため、今後、英語教員全員に受検を促す。対象の能力試験は英検のほか、TOEFL、TOEICで、来年度予算の概算要求では受検料助成も盛り込んだとのこと。このほか、同省は来年度から大学などと連携し、各都道府県の中学・高校における英語指導の核となる「英語教育推進リーダー」を全国で計100人を養成し、そのリーダーを通じて、各都道府県の英語教員のレベルアップも図る計画とのことである。また、生徒側の目標値として、中学校卒業で英検3級以上、高校卒業で英検準2級から2級以上の割合が各5割以上(12年調査では3割程度)としている。

この報道は、自民党推進の教育実行再生会議・第三次提言(平成25年5月28日)や第四次提言(同10月31日)を受けた文科省の対応を示している。

† Hideaki HATAYAMA*: English Education & Literature as Teaching Materials [21]

** Faculty of Education, Utsunomiya University

まず、第三次提言参考資料の中から関連する項目を確認すると、「初等中等教育のグローバル化に関する現状②」で「多くの生徒について、中卒・高卒時の英語力が不十分。また、英語教員の英語力にも課題」との指摘がある。また、「◆目標とする英語教員の英語力：生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができる。（英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上）」と、具体的な数値を上げている。同時に、現状ではこの目標に達しているのは中学教員で約28%、高校教員は約52%と示されている（公立学校英語担当教員の英語力、出典：文部科学省『国際共通語としての5つの提言と具体的施策』に係る状況調査・H24）。

そして、第四次提言は「第三次提言を踏まえ、大学は、海外の大学との連携、外国語による授業の増加、留学生の派遣・受入れや外国人教員の受入れの拡充等によりグローバル人材の育成を進める」と明言する。

2. 小学校教員の英語力

他方、高学年に英語が導入され、教科化が急がれている小学校や小学校教員についても以下の報道が以前に同紙面でなされたことがある。それは〈英語の小学教科化：「教員志望者にTOEFL」自民構想〉（毎日新聞2013年6月14日）という記事である。これもまた重要なのでそのまま引用してみる。

小学校での英語の教科化に向け、小学校教員を志望する学生に、卒業要件として英語能力認定試験TOEFLを受験し、一定のスコア取得を求める自民党教育改革構想が判明した。現職教員にも留学またはTOEFLの「研修」を課し、人材不足の場合は英会話学校講師や英語に堪能な住民を臨時採用できるようにする。自民党教育再生実行本部長の遠藤利明衆院議員が毎日新聞に明らかにした。

小学校での英語教育は2011年度から5、6年生で週1コマの「外国語活動」として必修化されたが、正式な教科ではない。政府の教育再生実行会議（座長・鎌田薫・早稲田大総長）は5月、教科化と開始学年引き下げを求めた。だが現状

は、小学校の教員免許が英語を想定しておらず、新免許創設にはかなりの年数がかかるため、教員の英語力や授業力をどう担保するかが課題となっている。

自民党構想では小学校段階から英語だけを使った授業を目指し、教育学部など教員養成系大学では、小学校教員志望の学生にTOEFLスコアを求め、そのレベルは各大学で設定可能とする。高いスコア設定の大学が「英語力の高さ」を特色にできるなど大学入試や教員養成教育の活性化にもつながる。

英語力が足りない現職教員は半年間など一定の研修期間を与えられ、語学留学かTOEFLでスコアを取得。また、教員養成や現職研修が追いつかない場合は、外国語指導助手（ALT）の増員、英会話学校講師、英語が話せる地域住民の臨時採用などで人的資源のフル活用を目指す。文部科学省は自民党構想を生かしながら具体的な制度の検討を進める模様だ。

以上、あくまで「自民構想」とはいえ、冒頭の「小学校教員を志望する学生に、卒業要件として英語能力認定試験「TOEFL」を受験し、一定のスコア取得を求める」という報道だった。「教育学部など教員養成系大学では、小学校教員志望の学生にTOEFLスコアを求め、そのレベルは各大学で設定可能とする」とし、「高いスコア設定の大学が『英語力の高さ』を特色にできるなど大学入試や教員養成教育の活性化にもつながる」とのことだった。

こうした自民党構想の基に、さらに、12月13日には下村文部科学省大臣が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表する。その序文は「初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する」というもので、以下に要点をまとめてみる。

- ・小学校は5、6年で教科（週3時間程度）、3、4年で教科外活動（週1、2時間程度）として実施

- ・小学英語は専科教員を活用
- ・中学校は「英語で授業」を基本
- ・高校は発表や討論形式を導入
- ・高校卒業時の目標を現在の「英検準 2 級～2 級程度」から「2 級～準 1 級程度」に引き上げ
- ・教員の研修を強化し、「英語教育推進リーダー」を配置、外部人材の活用促進
- ・都道府県別に英語力の高い教員の割合を公表

ここでは「現職教員にも留学または TOEFL の研修を課し」というような以前の論調からトーンダウンしている。「新たな英語教育の在り方実現のための体制整備」を「平成 26 年度から強気に推進」して、小学校における指導体制強化を図り、小学校英語教育推進リーダーの「加配措置・養成研修」が強調されている。そして、「専科教員の指導力向上」や「小学校学級担任の英語指導力向上」、「研修用映像教材等の開発・提供」、「教員養成課程・採用の改善充実」と例示される。小学校英語教育の中心になるのは、まずは再配置による「専科教員」ということのように、現職小学校全教員に TOEFL をというような難題は回避されている。ただ、中・高英語教員に TOEFL 等の英語能力テストの目標値を設定している以上、小学校教員も英語を教えることからして、将来的には当然何らかの英語能力証明が求められるはずだろう。

授業内容として、小学校・中学年は週 1～2 コマ程度の「活動型」で「学級担任を中心に指導」して「コミュニケーション能力の素地を養う」。小学校・高学年は、「英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用」により「教科型」の「週 3 コマ程度」の授業を行い、「モジュール授業」も活用する。「モジュール授業」とは、「15 分」等、「標準授業時数には含まれないが、児童会活動やクラブ活動について、年間、学期ごと、月ごとなどに適切な授業時数を充てるもの」とされる。そして、「モジュールでは、聞き取りや発音の練習など、45 分授業（週 2 コマ）で学んだ表現等を反復により定着させるための活動が適している」として 1 週間の具体的な時間割表まで提示されている。

「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」は、さらに、中学校について「身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力」を養い、高等学校は「幅広い話題について抽象的な

内容を理解できる、英語話者とある程度流暢にやりとりができる能力」を育て、「授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化（発表、討論、交渉等）」するとしている。結果的に、「小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う」という計画が示される。

ここでもまた「全ての英語科教員について、英検準 1 級、TOEFL iBT 80 点程度等以上の英語力を確保」と繰り返される。生徒の英語力についても「高校卒業段階で英検 2 級～準 1 級、TOEFL iBT 57 点程度以上等」と目標が設定され、さらに、「外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても 4 技能を測定可能な英検、TOEFL 等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大」という方針が示される。新聞等で既に報道されているが、将来的に大学入試だけでなく、大学卒業要件としての外部英語検定試験用の活用まで視野に入れているようだ。

ところで、国家公務員採用総合職試験では平成 27 年度より「TOEIC、TOEFL、IELTS、英検の 4 種類の外部英語試験」を活用すると人事院が発表した。総合職試験（院卒者試験・大卒程度試験）のすべての試験区分が対象となる。ちなみに、IELTS（アイエルツ：International English language testing system）は、世界最大級の受験者数を誇る英語運用能力評価試験で、留学・海外移住を実現させるため、年間 200 万人の受験者が受験する。留学、海外での就職、移住などの際に英語力を証明するための試験として、世界各国 8,000 以上の機関に採用されている。また、移住ビザを申請するにあたり英語力を証明する必要がある国で採用されている。英語の環境で授業についていく、または仕事や生活をしていく英語力がどの程度あるかを測るために考案された試験で、所要時間は 3 時間以内、4 つの英語能力（リスニング、リーディング、ライティング、スピーキング）が総合的に測られる。

以上のように、2020 年オリンピック開催も追い風となり、学校現場や専門家の様々な声もあるが、自民党、文科省、そして、国を上げてグローバル化のため使える英語力育成に拍車がかかっている。これは多分に政財界の強い意向を反映しているようだ。ただ、現行制度では英語の指導法を学ばなくても小学校教員免許が取れるが、教科になれば英語を教科

として教えられる教員が必要となる。また、前述の計画では、教員養成課程・教員採用の改善や教員研修の拡大、「英語教育推進リーダー」の配置などが図られており、それぞれが今後どのように具体的に進展していくか注目していきたい。

3. 大学の英語教育

宇都宮大学では 2009 年度より基盤教育英語プログラム(EPUU)を実施している。「リテラシー科目」の一つとして、以下の 4 つの特徴を掲げている。

①原則として英語のネイティブスピーカーと欧米の大学で TESOL (外国語としての英語教育法)を専攻した日本人教員のみが担当し、英語で授業。この教員団が本学独自の教材・教授法を開発しながら統一シラバスによる企画運営を実施。

②TOEIC の点数に基づいた習熟レベル別授業。特に高い英語力を備えた学生や帰国生にはオナーズ・プログラムの受講。習熟度の低い学生にはリメディアル教育を充実。個々の学生のレベルに応じた英語力向上。

③「浴びる英語」をテーマに、学生が可能な限り多く英語と接触することで英語力を向上させる学修システムを構築。CALL 教室、英語リーディングラボ、英語 DVD ラボ、英語シアター、英語クリニック等を活用した主体的な英語学習。

④映像文化世代の学生達の学習モチベーションを高めるために一般に公開された映画を用いた英語教育を実践。特に 1 年次の週 3 回の英語学習のうち 1 回は映画を教材として英語の口頭表現や欧米文化を学習。

こうしたプログラムは宇大だけでなく、資格試験を学ぶ講座があったり、受検料を一部または全額負担したりする大学など、TOEFL や TOEIC などの英語能力テストのための支援をしている大学も少なくない。他方では、点数をあげるためのテクニックを養うばかりで本来の英語力が付いてないとか、大学が英語能力テストの専門学校になってしまうとか、様々な意見はともかく、英語教育が変化していることは確かである。小学校から大学まで学校の英語教育は今後さらに「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を基に変貌を遂げていく。

宇大の EPUU で 1、2 年生時に計 3 回 TOEIC を受け、英語による授業を受講しても、専門科目はほとんど日本語による授業となる。文科省は大学の授業を英語で行うように促しているようだが、「英語

を使った授業が増えれば、学生は英語を理解することに頭を使って、本来、学ぶべき一般科目や専門科目の内容を深く考えることができなくなる」というような意見もよく耳にする。数年前に山梨大学では英語による授業を行うという報道がなされ、そのすぐ後で表記が英語でと訂正され、いつの間にか忘れ去られてしまったが、同様の問題意識は大学や大学教員全てにあると思われる。日本文化に限らず、国文学や日本史の専門家でも国内外にその成果を広く公表する必要があるとされるからだ。

もし教育学部の多くの授業が、例えば物理学でも心理学でも部分的であれ、英語が使われるのならば、英語教員を目指す学生のみならず、小学校教員を志望する学生にとってもプラスになるだろう。大学教員にはまた別の努力が必要とされるが、特に実践的指導の授業の場合には、基本的な授業英語を使うと、それがそのまま将来の小学校の授業者の役に立つこともあるだろう。

大学入学後の英語教育の変化に留まらず、やがては英語能力が大学卒業認定要件になるかも知れないということは先に述べた。また、東京海洋大学は 2 月 19 日、2016 年度から TOEFL や TOEIC などの英語能力テストの一定以上のスコアを入試の出願条件にすると発表した。大学が外部の英語能力テストを出願の条件とする先駆けとなる。英語力がない学生は受験資格すらなくなる。将来的には、これも一部報道され、その後立ち消えになってしまったかのようだが、TOEFL や TOEIC などの英語能力テストが大学受験の敷居の一つになる前触れなのだろうか。

英語教育専攻学生で中・高の教員を目指す少なからぬ者が留学を希望する。交換留学生募集等には応募するのだが、取り止める者も多い。主な理由の一つは TOEFL 受験での挫折にある。英語教育専攻生の TOEIC 得点平均は大学全学部や全学科・課程・専攻トップだが、TOEFL となると iBT の 80 点以上が予想以上のハードルとなるようだ。2006 年から TOEFL の試験で iBT 形式が始まり、ライティングとスピーキングが必須になった。前者では考えをパソコンで即タイプして送り、後者ではマイクで発信する。両者の得点が伸びず、苦手意識が留学に二の足を踏ませていると思われる。加えて約 2 万の受験料と東京までの交通費がかかり、大学実施の TOEIC のように数千円というわけにはいかない。日本人の

海外留学人数が6年連続で減少していると発表された一方で、例の第三次提言では、年間5.8万人に落ちた留学生数を倍の12万人目標とする。だが、グローバル化が進む世の風潮に反し、少子化や長引く不況などが全国的に留学人数を減少させている面もある。

4. 新たな動き

留学といえば、「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」の第1期生募集が始まった。文科省は民間企業にも寄付を募り、民間一体の留学支援制度を始め、第1期生となる大学生を募集する。奨学金月20万、授業料30万、渡航費20万を上限とする無償支給で長期留学にも対応する。

留学が促進される一方で、著名大学講義の無料ネット配信も拡大している。MOOC(大規模公開オンライン講座)の日本語版 JMOOK やアメリカの COURSEERA や edX では日本人教員による英語使用講義が開始される予定とのことだ。学生の選択肢が広がる。

先日は筑波大附属を始めとして「スーパーグローバルハイスクール」56高校が発表された。指定期間5年で外国語や協働学習を重視し、海外のビジネスでも活躍できるグローバル・リーダー育成を図る。残念ながら栃木県の高校は皆無であった。ただ、中高一貫教育が行われている佐野高校や宇都宮東高校には、グローバル人材を目指す独自のプログラムがある。前者は「CTP」(Critical Thinking Program)で論理的思考や英語コミュニケーション力を養い、高1の希望者には海外語学研修も実施する。後者の中2は「ブリティッシュヒルズ」で1泊2泊の英語漬け合宿を行う。

国際バカロレア認定校も全国的に拡大される方針だ。SELHi 指定校でもあった都立国際高校は認定を受け、バカロレアコースの募集を行っている。ぐんま国際アカデミーでは国際バカロレア認定の基に小学校から高校までの英語イマージョン教育が行われている。栃木県ではどうなのか。また、主に県内の小・中学校に教員を送りだしてきた宇大教育学部はこうした全国的動きに対してどのように対応しているのだろうか。将来、県内にも国際バカロレア認定の小学校ができたとしても、そこで活躍する先生に宇大教育学部出身者がいないということにもなりかねない。地域との連帯を強める地方国立大学が地域教育の発展に寄与できないということになってしま

うことはないのか。

5. 文学の行方

以上のような現状を踏まえながら英語圏文学の今後の在り方を考えていく必要がある。文科省は、全ての学校を全ての授業のみならず、すべての時間で英語の飛び交う空間とすることを理想的な状況としているかのようだ。せめて学校くらいそうでもしないと外国語などとうてい身に付かないかもしれないし、外貨獲得のためにも、未来の日本経済のためにも、それが必要であるという意見もあるだろう。英会話教材や幼児英語教室が盛んに宣伝され、国中で英語熱が蔓延する中で、将来の小学校教員が英語が苦手では話にならない。それも教育再生実行会議や「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を生み出した理由の一つなのだろう。

文学的教材として英語圏文学を教える際にも、例えば EPUU の特色として挙げられた③や④を発展的に利用することができる。「英語リーディング・ラボ、英語 DVD ラボ、英語シアター」の延長上にあるような授業を行い、かつ内容理解を深めていく。

「映像文化世代の学生たちの学習モチベーションを高めるために一般に公開された映画を用いた英語教育」を継承しながら、焦点を単なる語学習得から作品理解へ移動させる。「映画を教材として英語の口頭表現や欧米文化を学習」しながら、そこに留まらずに虚構世界ゆえの面白さ、人間やその社会の潜在的問題、現象に潜む歴史の闇など文学ならではの観点へと誘導することができるかもしれない。オーセンティックな会話もさらに活用して言葉の持つ言葉の曖昧さや複雑さにも触れられるだろう。

しかし、文学部でもない限り、英語教育のための文学的教材活用はあくまで二義的である。ましてや、ここで概略してきたような今日の状況では文学はますます周辺的になってしまっている。教育と文学とは本質的にもともと相反する点が多いが、どのようにして後者を前者に組み入れていくのか、さらに取り組んでいかなければならない。